

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月2日

上場会社名 株式会社プロルート丸光 上場取引所 東
 コード番号 8256 URL http://www.proroute.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安田 康一
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)森本 裕文 (TEL)06(6262)0303
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月14日 配当支払開始予定日 平成30年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年3月21日～平成30年3月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,187	△7.7	73	—	37	—	38	△85.2
29年3月期	11,041	△5.9	△17	—	△177	—	261	—

(注) 包括利益 30年3月期 37百万円(△86.9%) 29年3月期 289百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	1.88	—	1.9	0.7	0.7
29年3月期	12.75	—	14.2	△2.1	△0.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,187	2,025	39.1	98.95
29年3月期	5,490	1,988	36.2	97.11

(参考) 自己資本 30年3月期 2,025百万円 29年3月期 1,988百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△165	△362	△42	2,353
29年3月期	58	8,343	△6,271	2,925

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.50	0.50	10	26.6	0.5
31年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成31年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年3月21日～平成31年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,900	△2.8	100	35.9	50	33.2	43	11.7	2.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	20,473,440 株	29年3月期	20,473,440 株
② 期末自己株式数	30年3月期	450 株	29年3月期	350 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	20,473,046 株	29年3月期	20,473,090 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年3月21日～平成30年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,064	△7.8	79	—	44	—	46	△81.9
29年3月期	10,911	△5.9	1	—	△157	—	254	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	2.25	—
29年3月期	12.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	5,174	—	2,053	—	39.7	—	100.31	
29年3月期	5,466	—	2,017	—	36.9	—	98.55	

(参考) 自己資本 30年3月期 2,053百万円 29年3月期 2,017百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年3月21日～平成31年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	9,770	△2.9	50	12.1	43	△6.5	2.10	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

なお、当社は従来から年次により業績管理を行っていること等を勘案し、平成31年3月期の業績予想から通期のみを開示することに変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	24
商品別売上高	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果により、緩やかな景気回復の動きが見られる一方、米国の不安定な政策運営やアジアの地政学リスク等の懸念から、経済全般に不透明な状況が続いております。

当社グループの属する衣服・身の回り品業界におきましては、実質所得の伸び悩みや将来に対する不安から消費者の生活防衛意識は依然として根強く、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは、主力の卸売事業を中心に、利益体質への変革を図るため事業構造改革を推し進めてまいりました。

卸売事業におきましては、顧客ニーズにマッチした魅力ある売場を構築するため、重複感のある売場の統合や収益性の低い売場を廃止したことにより、売上高は前年同期を下回りましたが、一方で、売上総利益率は向上いたしました。また、クロスファンクショナル機能を有する新規営業部隊を立ち上げ、関連部門での情報共有による効率化や顧客ニーズの取りこぼしを防ぐとともに、新規開拓や休眠顧客の掘り起こしに注力し営業活動を強化してまいりました。さらに、天理流通センターでの出荷等に係る業務を内製化し、物流コストの削減及びサービス面での付加価値の向上を図ってまいりました。これらの諸施策に加え、引き続きマーチャンダイジングの最適化に取り組んだ結果、営業損益は大きく改善いたしました。

EC事業におきましては、アイテム数の拡充や各種キャンペーンにより自社サイトの新規会員獲得に取り組むとともに、アパレル専門の卸・仕入サイトに新規出展し、売上拡大を図ってまいりました。

貿易事業におきましては、業務提携先と密に連携を行い、既存のヒット商品に限らず、今後の中国市場で新たなヒット商品となりうる日本製商品の開発を進めております。これを契機に、当社が取り扱う日本製商品を中国国内の保税センターへ供給できる体制を構築し、貿易事業のより一層の拡大を図ってまいります。

免税事業におきましては、当社丸屋免税店の取扱商品が訪日旅行者のニーズに合致しているということ及びレストランフロアにおいて食事提供を行えるということから、新規を含めた各提携旅行会社から支持を得ており、引き続き団体バスでの来店を中心に客数、売上高ともに大幅に増加いたしました。また、顧客の中で大きな割合を占める中国人旅行者に向けて電子決済サービス「アリペイ」を導入し、利便性の向上を図ってまいりました。現在、インバウンド市場は、団体旅行から個人旅行へ、モノからコトへのシフトが加速しており、免税事業のさらなる拡大のため、今後はこれらの変化に対応した新たなサービスの提供を検討してまいります。

連結子会社であります株式会社サンマールが営む小売事業におきましては、通行量の多い立地を活かし、一部店舗をアウトレット業態へ転換することにより、来店客数の増加及び売上拡大を図ってまいりました。また、取引先でのオーダースーツ受注会や百貨店僱事等の店舗外売上の獲得も積極的に行うとともに、徹底したコストの見直しにより、損益改善に取り組んでまいりました。

また、当社グループ全体におきましては、ITコストや運営管理費の見直し、有利子負債の圧縮による金融コストの低減を図ったことなどから、経常損益において大幅な改善を実現しました。

以上の結果、当社グループ全体の当連結会計年度の売上高は101億87百万円（前期比7.7%減）、営業利益は73百万円（前期は営業損失17百万円）、経常利益は37百万円（前期は経常損失1億77百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は38百万円（前期比85.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(卸売事業)

当連結会計年度の卸売事業における売上高は96億67百万円（前期比9.7%減）、営業利益は3億82百万円（同18.6%増）となりました。

(小売事業)

東京都内で小売業を営む株式会社サンマールの当連結会計年度の売上高は1億22百万円（同6.1%減）、営業損失は6百万円（前期は営業損失22百万円）となりました。

(免税事業)

丸屋免税店による訪日旅行者向けの小売り販売を行う免税事業の売上高は3億97百万円（同98.0%増）であり、営業損失は13百万円（前期は営業損失45百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.8%減少し、41億13百万円となりました。これは主として現金及び預金が3億21百万円減少する一方で、流動資産（その他）が36百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、10億73百万円となりました。これは主としてソフトウェア仮勘定が35百万円増加する一方で、建物及び構築物が32百万円、工具、器具及び備品が10百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて5.5%減少し、51億87百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、23億29百万円となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金が1億84百万円増加する一方で、事業構造改善引当金が1億49百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて21.6%減少し、8億31百万円となりました。これは主として長期借入金が1億84百万円、退職給付に係る負債が31百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.7%減少し、31億61百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、20億25百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益38百万円の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて5億71百万円減少し、当連結会計年度末には、23億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの主要な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による支出は1億65百万円（前期58百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益43百万円、減価償却費53百万円であり、支出の主な内訳は、事業構造改善引当金の減少額1億49百万円、その他の支出91百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による支出は3億62百万円（前期は83億43百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入1百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入れによる支出2億50百万円、固定資産の売却による支出70百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による支出は42百万円（前年比99.3%減）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額21百万円であり、支出の主な内訳は、社債の償還による支出64百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	16.5	16.6	14.7	36.2	39.1
時価ベースの自己資本比率	13.4	34.9	25.9	49.2	108.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	62.0	—	—	30.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.9	—	—	0.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成27年3月期、平成28年3月期及び平成30年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は概ね緩やかな回復基調にあるものの、実質所得の伸び悩みや消費者の節約志向の影響、また、生産コストや物流コストの上昇により、衣料品業界においては、厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況下、当社グループは、主力の卸売事業におきましては、PB（プライベートブランド）商品の開発等のものづくり推進や外販体制の強化により営業力を高めるとともに、継続して物流改革に取り組み、コスト削減を図ってまいります。

着実に売上高が拡大をしている免税事業におきましては、販売費を中心としたコスト構造の見直しにより、収益力を改善してまいります。

貿易事業におきましては、業務提携先との連携を深め、中国市場のニーズと合致した商品開発を行い、早期軌道化を図ってまいります。

連結子会社である株式会社サンマールが営む「Kent House」につきましては、リブランディングを行い、メンズスーツ以外にもユニセックスを基調としたカジュアルアイテムの商品を展開してまいります。

また、既存卸売事業の顧客の利便性向上やアパレルにおけるEC比率が年々高まっている状況に対応するため、EC事業に注力してまいりましたが、これらを再構築し、サプライヤーとバイヤーがWEB上で取引を行える新たなプラットフォームの開発にも着手してまいります。世界におけるアパレル市場は、今後も成長が見込めるマーケットであり、将来的には、プラットフォームにブロックチェーン技術を導入し、グローバルに取引されるプラットフォームを形成してまいります。

以上により、次期の連結業績予想につきましては、売上高99億円、営業利益1億円、経常利益50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益43百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への継続的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、企業基盤の強化及び今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

当期におきましては、事業構造改革により収益力及び経営基盤の強化に努め黒字化を果たしました。当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業環境等を総合的に判断いたしました結果、1株当たり0円50銭の期末配当（復配）を実施する予定であります。

一方で、次期の配当につきましては、事業環境の不透明感が継続していることから、現時点では期末配当は未定とさせていただきます。今後の経営環境の状況及びリスク等を総合的に勘案し、可能な限り速やかに開示させていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社プロルート丸光）、及び連結子会社1社（株式会社サンマール）により構成されており、各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の販売を主たる業務としております。

当社グループ内の位置付けは次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

詳細は、「(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(1) 卸売事業（当社）

各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の卸売り販売を行っております。

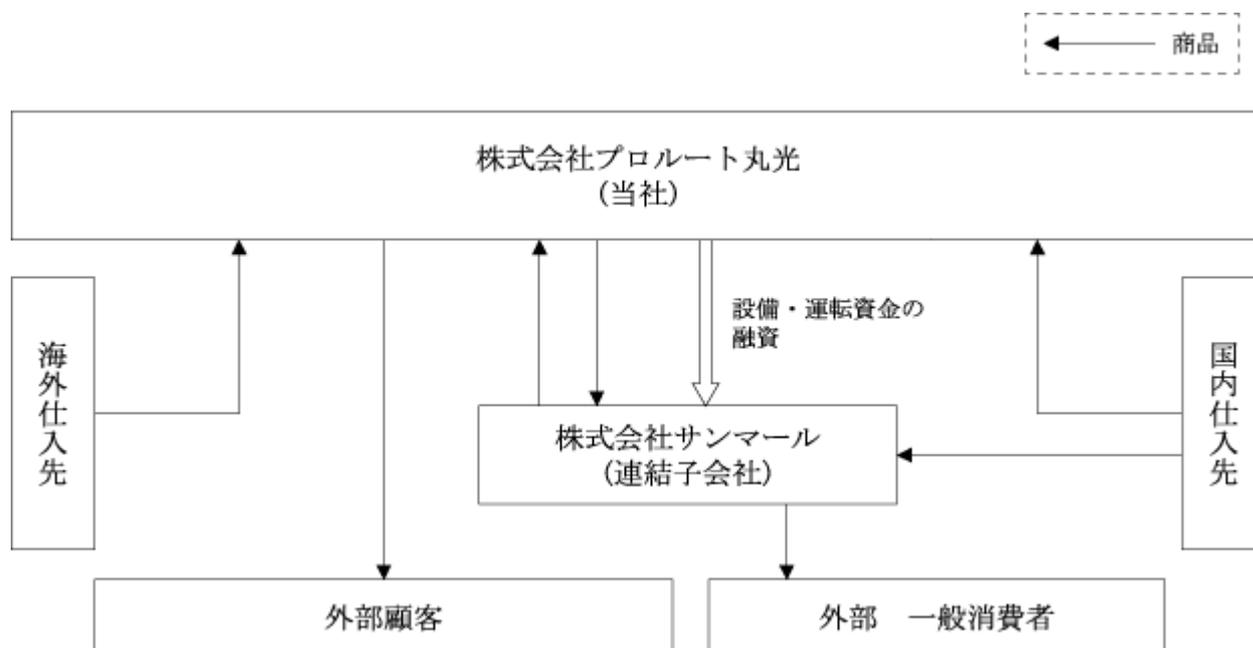
(2) 小売事業（株式会社サンマール）

東京都内において、紳士服ブランド「ケントハウス」の販売を中心に小売店舗を展開しています。なお、商品仕入れは当社グループ外から行っていますが、一部において当社から仕入れています。

(3) 免税事業（当社）

丸屋免税店による訪日旅行者向けの小売り販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は、日本基準に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,975,341	2,653,634
受取手形及び売掛金	854,186	825,720
商品	552,281	567,677
貯蔵品	5,489	4,934
その他	25,237	61,963
流動資産合計	4,412,536	4,113,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,687,718	1,688,423
減価償却累計額	△1,224,356	△1,257,366
建物及び構築物(純額)	463,362	431,056
機械装置及び運搬具	298,867	298,867
減価償却累計額	△297,211	△297,547
機械装置及び運搬具(純額)	1,656	1,320
工具、器具及び備品	701,733	703,022
減価償却累計額	△667,334	△679,357
工具、器具及び備品(純額)	34,399	23,665
土地	412,558	412,558
リース資産	161,093	161,093
減価償却累計額	△160,627	△161,093
リース資産(純額)	466	0
建設仮勘定	-	138
有形固定資産合計	912,442	868,738
無形固定資産		
ソフトウェア	19,878	21,651
ソフトウェア仮勘定	17,461	52,993
電話加入権	4,614	4,614
無形固定資産合計	41,953	79,258
投資その他の資産		
投資有価証券	85,511	81,937
差入保証金	30,005	35,899
その他	8,329	7,437
投資その他の資産合計	123,846	125,274
固定資産合計	1,078,242	1,073,271
資産合計	5,490,778	5,187,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当連結会計年度 (平成30年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	367,654	360,787
短期借入金	1,422,410	1,443,610
1年内償還予定の社債	64,000	-
1年内返済予定の長期借入金	97,900	282,102
事業構造改善引当金	149,184	-
未払法人税等	6,266	6,266
未払消費税等	23,344	1,881
繰延税金負債	314	-
その他	311,417	235,049
流動負債合計	2,442,492	2,329,696
固定負債		
長期借入金	184,202	-
役員退職慰労引当金	35,001	31,723
退職給付に係る負債	753,832	722,256
資産除去債務	8,446	7,752
繰延税金負債	8,610	5,759
その他	70,048	64,118
固定負債合計	1,060,142	831,610
負債合計	3,502,634	3,161,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,635,854	1,635,854
利益剰余金	257,917	296,423
自己株式	△76	△102
株主資本合計	1,993,695	2,032,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,387	22,988
繰延ヘッジ損益	575	△5,890
退職給付に係る調整累計額	△32,515	△23,378
その他の包括利益累計額合計	△5,551	△6,280
純資産合計	1,988,143	2,025,894
負債純資産合計	5,490,778	5,187,202

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
売上高	11,041,680	10,187,398
売上原価	8,589,815	7,844,559
売上総利益	2,451,864	2,342,839
販売費及び一般管理費	2,469,448	2,269,261
営業利益又は営業損失(△)	△17,583	73,578
営業外収益		
受取利息	96	162
受取配当金	1,689	1,722
受取手数料	1,940	3,524
受取賃貸料	5,955	9,472
リサイクル収入	1,273	1,209
その他	3,217	2,528
営業外収益合計	14,172	18,620
営業外費用		
支払利息	143,357	20,615
支払手数料	207	64
賃貸費用	17,335	19,356
資金調達費用	11,720	13,200
その他	1,317	1,412
営業外費用合計	173,938	54,649
経常利益又は経常損失(△)	△177,349	37,549
特別利益		
固定資産売却益	2,649,658	-
事業構造改善引当金戻入額	-	6,165
特別利益合計	2,649,658	6,165
特別損失		
減損損失	1,977,611	-
固定資産除却損	3,562	-
事業構造改善費用	221,259	-
システム解約損失	2,650	-
特別損失合計	2,205,083	-
税金等調整前当期純利益	267,225	43,715
法人税、住民税及び事業税	6,266	6,266
法人税等調整額	△58	△1,056
法人税等合計	6,207	5,209
当期純利益	261,018	38,505
親会社株主に帰属する当期純利益	261,018	38,505

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
当期純利益	261,018	38,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,135	△3,399
繰延ヘッジ損益	9,489	△6,466
退職給付に係る調整額	9,692	9,137
その他の包括利益合計	28,317	△728
包括利益	289,336	37,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	289,336	37,777
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,073,282	1,179,549	△1,520,078	△76	1,732,676
当期変動額					
減資	△1,973,282	1,973,282			—
欠損填補		△1,516,977	1,516,977		—
親会社株主に帰属する当期純利益			261,018		261,018
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	△1,973,282	456,304	1,777,996	—	261,018
当期末残高	100,000	1,635,854	257,917	△76	1,993,695

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,251	△8,913	△42,207	△33,869	1,698,807
当期変動額					
減資					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益					261,018
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,135	9,489	9,692	28,317	28,317
当期変動額合計	9,135	9,489	9,692	28,317	289,336
当期末残高	26,387	575	△32,515	△5,551	1,988,143

当連結会計年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,635,854	257,917	△76	1,993,695
当期変動額					
減資					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益			38,505		38,505
自己株式の取得				△26	△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	38,505	△26	38,479
当期末残高	100,000	1,635,854	296,423	△102	2,032,175

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	26,387	575	△32,515	△5,551	1,988,143
当期変動額					
減資					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益					38,505
自己株式の取得					△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,399	△6,466	9,137	△728	△728
当期変動額合計	△3,399	△6,466	9,137	△728	37,750
当期末残高	22,988	△5,890	△23,378	△6,280	2,025,894

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	267,225	43,715
減価償却費	187,846	53,312
減損損失	1,977,611	-
固定資産除却損	3,562	-
固定資産売却損益(△は益)	△2,649,658	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,139	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17,270	△22,438
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	128,811	△149,184
事業構造改善費用	68,894	-
受取利息及び受取配当金	△1,785	△1,884
支払利息	143,357	20,615
売上債権の増減額(△は増加)	123,174	28,465
たな卸資産の増減額(△は増加)	104,101	△14,841
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,407	△6,866
その他	△101,316	△91,540
小計	204,005	△140,648
利息及び配当金の受取額	1,785	1,884
利息の支払額	△140,619	△20,455
法人税等の支払額	△6,266	△6,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,906	△165,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△250,000
固定資産の取得による支出	△155,410	△32,334
固定資産の売却による収入	8,317,907	-
固定資産の売却による支出	-	△70,694
固定資産の除却による支出	△27,777	-
投資有価証券の取得による支出	△1,603	△1,619
貸付けによる支出	△1,800	△1,400
貸付金の回収による収入	2,400	1,100
長期前払費用の取得による支出	-	△1,740
出資金の回収による収入	500	-
差入保証金の差入による支出	-	△6,319
差入保証金の回収による収入	209,424	424
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,343,639	△362,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,727,848	21,200
長期借入金の返済による支出	△337,852	-
社債の償還による支出	△204,000	△64,000
リース債務の返済による支出	△1,614	-
自己株式の取得による支出	-	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,271,314	△42,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	331	△812
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,131,563	△571,706
現金及び現金同等物の期首残高	793,778	2,925,341
現金及び現金同等物の期末残高	2,925,341	2,353,634

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、「卸売事業」「小売事業」及び「免税事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主要な内容は下記のとおりであります。

「卸売事業」：各種衣料品、寝具・インテリア、服飾雑貨等の卸売り

「小売事業」：紳士服、服飾雑貨等の小売り

「免税事業」：丸屋免税店による訪日旅行者向けの小売り

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年3月21日至平成29年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	免税事業			
売上高						
外部顧客への売上高	10,710,121	130,865	200,693	11,041,680	—	11,041,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,833	△4,617	10,963	10,180	△10,180	—
計	10,713,955	126,247	211,656	11,051,860	△10,180	11,041,680
セグメント利益又は損失(△)	322,704	△22,131	△45,382	255,189	△272,773	△17,583
セグメント資産	2,318,149	74,896	71,933	2,464,979	3,025,799	5,490,778
その他の項目						
減価償却費	143,600	556	10,854	155,011	24,438	179,450
減損損失	1,737,268	—	—	1,737,268	240,343	1,977,611
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,479	—	—	16,479	69,128	85,608

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△272,773千円は、セグメント間取引消去3,306千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△276,080千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,025,799千円は、セグメント間債権の相殺消去△50,963千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,076,762千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減損損失の調整額は、全社資産に係る減損損失であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	免税事業			
売上高						
外部顧客への売上高	9,667,107	122,833	397,458	10,187,398	—	10,187,398
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,334	—	1,158	14,492	△14,492	—
計	9,680,441	122,833	398,616	10,201,891	△14,492	10,187,398
セグメント利益又は損失(△)	382,700	△6,294	△13,856	362,549	△288,971	73,578
セグメント資産	2,561,947	58,103	55,387	2,675,438	2,511,764	5,187,202
その他の項目						
減価償却費	41,823	383	4,589	46,795	6,517	53,312
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,294	—	—	2,294	44,620	46,914

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△288,971千円は、セグメント間取引消去13千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△288,984千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,511,764千円は、セグメント間債権の相殺消去△45,788千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,557,552千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
1株当たり純資産額	97円11銭	98円95銭
1株当たり当期純利益	12円75銭	1円88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月20日)	当連結会計年度末 (平成30年3月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,988,143	2,025,894
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	1,988,143	2,025,894
普通株式の発行済株式数(千株)	20,473	20,473
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	20,473	20,473

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	261,018	38,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	261,018	38,505
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,473	20,473
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,963,570	2,645,925
売掛金	848,584	822,161
商品	513,977	538,573
貯蔵品	2,974	3,121
前渡金	2,974	3,160
前払費用	14,596	21,739
短期貸付金	2,020	2,320
未収入金	3,707	1,150
その他	1,358	32,981
流動資産合計	4,353,763	4,071,133
固定資産		
有形固定資産		
建物	463,362	431,056
機械及び装置	1,656	1,320
工具、器具及び備品	33,306	22,924
土地	412,558	412,558
リース資産	466	0
建設仮勘定	-	138
有形固定資産合計	911,349	867,998
無形固定資産		
ソフトウェア	19,813	21,617
ソフトウェア仮勘定	17,461	52,993
電話加入権	4,488	4,488
無形固定資産合計	41,763	79,099
投資その他の資産		
投資有価証券	85,511	81,937
関係会社株式	0	0
出資金	5,259	5,259
関係会社長期貸付金	50,878	45,712
長期前払費用	3,070	2,177
差入保証金	15,250	21,569
投資その他の資産合計	159,970	156,656
固定資産合計	1,113,082	1,103,753
資産合計	5,466,845	5,174,887

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当事業年度 (平成30年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	357,696	353,211
短期借入金	1,422,410	1,443,610
1年内償還予定の社債	64,000	-
1年内返済予定の長期借入金	97,900	282,102
未払費用	159,621	150,060
未払法人税等	5,816	5,816
未払消費税等	22,216	-
事業構造改善引当金	149,184	-
その他	146,556	81,920
流動負債合計	2,425,401	2,316,721
固定負債		
長期借入金	184,202	-
繰延税金負債	8,610	5,759
退職給付引当金	721,316	698,878
役員退職慰労引当金	35,001	31,723
資産除去債務	5,300	4,606
長期預り保証金	69,400	63,470
固定負債合計	1,023,831	804,437
負債合計	3,449,233	3,121,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	676,827	676,827
その他資本剰余金	959,026	959,026
資本剰余金合計	1,635,854	1,635,854
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	254,870	300,878
利益剰余金合計	254,870	300,878
自己株式	△76	△102
株主資本合計	1,990,648	2,036,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,387	22,988
繰延ヘッジ損益	575	△5,890
評価・換算差額等合計	26,963	17,097
純資産合計	2,017,612	2,053,728
負債純資産合計	5,466,845	5,174,887

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)	当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)
売上高	10,911,277	10,064,834
売上原価	8,519,894	7,778,999
売上総利益	2,391,383	2,285,834
販売費及び一般管理費	2,389,901	2,205,974
営業利益	1,481	79,859
営業外収益		
受取利息	937	941
受取配当金	1,689	1,722
その他	12,382	16,716
営業外収益合計	15,009	19,380
営業外費用		
支払利息	141,806	20,424
社債利息	1,550	190
支払手数料	207	64
その他	30,164	33,958
営業外費用合計	173,729	54,637
経常利益又は経常損失(△)	△157,238	44,601
特別利益		
固定資産売却益	2,649,658	-
事業構造改善引当金戻入額	-	6,165
特別利益合計	2,649,658	6,165
特別損失		
減損損失	1,977,611	-
固定資産除却損	3,562	-
子会社株式評価損	10,564	-
子会社支援損	16,144	-
事業構造改善費用	221,259	-
その他	2,650	-
特別損失合計	2,231,792	-
税引前当期純利益	260,627	50,767
法人税、住民税及び事業税	5,816	5,816
法人税等調整額	△58	△1,056
法人税等合計	5,757	4,759
当期純利益	254,870	46,008

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,073,282	676,827	502,721	1,179,549	△1,516,977	△1,516,977
当期変動額						
減資	△1,973,282		1,973,282	1,973,282		
欠損填補			△1,516,977	△1,516,977	1,516,977	1,516,977
当期純利益					254,870	254,870
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△1,973,282	—	456,304	456,304	1,771,848	1,771,848
当期末残高	100,000	676,827	959,026	1,635,854	254,870	254,870

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△76	1,735,777	17,251	△8,913	8,338	1,744,116
当期変動額						
減資		—				—
欠損填補		—				—
当期純利益		254,870				254,870
自己株式の取得		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			9,135	9,489	18,625	18,625
当期変動額合計	—	254,870	9,135	9,489	18,625	273,495
当期末残高	△76	1,990,648	26,387	575	26,963	2,017,612

当事業年度(自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	676,827	959,026	1,635,854	254,870	254,870
当期変動額						
減資						
欠損填補						
当期純利益					46,008	46,008
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	46,008	46,008
当期末残高	100,000	676,827	959,026	1,635,854	300,878	300,878

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△76	1,990,648	26,387	575	26,963	2,017,612
当期変動額						
減資		—				—
欠損填補		—				—
当期純利益		46,008				46,008
自己株式の取得	△26	△26				△26
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△3,399	△6,466	△9,865	△9,865
当期変動額合計	△26	45,981	△3,399	△6,466	△9,865	36,116
当期末残高	△102	2,036,630	22,988	△5,890	17,097	2,053,728

6. その他

商品別売上高

商品種別	前事業年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)		当事業年度 (自 平成29年3月21日 至 平成30年3月20日)		比較増減 (△は減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
	千円	%	千円	%	千円	%
寝具・インテリア	1,661,949	15.2	1,425,715	14.2	△236,234	△14.2
実用衣料	2,086,550	19.1	1,901,344	18.9	△185,206	△8.9
紳士外着	283,189	2.6	203,107	2.0	△80,082	△28.3
子供・ベビー外着	104,899	1.0	71,477	0.7	△33,422	△31.9
婦人外着	5,251,261	48.1	4,889,235	48.6	△362,026	△6.9
服飾雑貨・生活雑貨	1,162,948	10.7	1,015,626	10.1	△147,322	△12.7
その他	360,481	3.3	558,330	5.5	197,849	54.9
合計	10,911,277	100.0	10,064,834	100.0	△846,443	△7.8

※ 免税事業の売上高は「その他」に計上しております。